

マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学

——人事案件・教育活動・同僚たち—— (8)

野 崎 敏 郎

〔抄 録〕

正嘱託教授に配置替えされたヴェーバーは、その後もハイデルベルク大学の教授陣・学生たちおよびバーデン政府と緊密な関係を保つ。1917年頃、彼は同大学で社会学講義を開講しようとするが、折から講義を委嘱されたヴィーン大学で試験的に講義活動に復帰することに決め、そのため一時的にハイデルベルク大学を休職する。1918年秋のドイツにおける政治危機を期に、ドイツでの政治活動に復帰するためヴィーンを辞した彼は、しかし翌年初には政治の場から最終的に撤退することを決意し、ハイデルベルク大学を退職してミュンヘン大学に赴任する。

キーワード ヴェーバー、社会学講義、ハイデルベルク大学、『職業としての学問』

I 序

II 1896年のマックス・ヴェーバー招聘人事をめぐって 【II-1～5〔以上第39号〕II-6・7〔第40号〕】

III 国家学・官房学部門の開講科目とヴェーバー

IV 国家学・官房学部門のスタッフ補強の試み 〔以上第41号〕

III (補足・訂正)

V 1900年のカール・ラートゲン招聘人事をめぐって

【V-1～3(途中まで)〔以上第42号〕V-3(続)～7〔第43号〕V-8】

VI (幻の)ヴェーバー・ラートゲン体制と1902年の退任(降格)願 〔以上第44号〕

VII 1902/03年冬学期における復職と1903年の退任(降格)願

VIII 1903年のエーベルハルト・ゴートハイン招聘人事をめぐって 〔以上第45号〕

IX 正嘱託教授時代(1903～1919年)のヴェーバー

IX-1 正嘱託教授ヴェーバーの活動実態

ハイデルベルク大学の1903年度版「学事年報」は、ヴェーバーについて、「彼の申請により、その卓越した業績を認めつつ、健康を害したため、10月1日に退任者へと転ぜられ、同時に大学の正嘱託教授の地位(Charakter)を授けられた」ことを伝えている(CdU 1903:

表 IX-1 開講予告科目一覧中の正嘱託教授ヴェーバーにかんする記載事項

学期	掲載欄	ヴェーバーの表記	開講の有無
1903/04 年冬学期～ 1904/05 年冬学期	「IV哲学部」のなかの 「正嘱託教授」欄	教授マックス・ヴェーバー	開講せず (Liest nicht.)
1905 年夏学期～ 1908 年夏学期	「IV哲学部」のなかの 「嘱託教授」欄	教授マックス・ヴェーバ ー，正嘱託教授	〃
1908/09 年冬学期	「IV哲学部」のなかの 「正嘱託教授」欄	教授マックス・ヴェーバー	〃
1909 年夏学期	〃	教授マックス・ヴェーバー (活動休止中の正教授)	〃
1909/10 年冬学期・ 1910 年夏学期	〃	教授マックス・ヴェーバー	〃
1910/11 年冬学期	〃	博士マックス・ヴェーバー	〃
1911 年夏学期～ 1919 年夏学期	〃	博士 M・ヴェーバー	〃

出典：Verzeichnis der Professoren und Privatdozenten mit Angabe ihrer Vorlesungen.
AdV. (各学期)

35)。そして正嘱託教授に配置替えになって以後も、彼の名は同大学の「開講予告科目一覧」(AdV)に掲載されつづけている。在職しているのだから当然である。この一覧においては、まず学部別・部門別に科目が掲載され、その後ろに担当者別の科目一覧が掲載されている。開講科目がないので、前者に彼の名は記載されていない。これにたいして、後者において、各教員は地位別にまとめて記載されており、その「正嘱託教授 (Ordentliche Honorar-Professoren)」欄ないし「嘱託教授 (Honorar-Professoren)」欄の筆頭に、毎回彼の名が掲げられている。そして科目を開講していない彼の項には、つねに „Liest nicht.“ つまり「ヴェーバー教授はこの学期に講義をおこないません」という但し書きがつけられている⁽¹⁾。

正嘱託教授ヴェーバーにかんするその全記載を表 IX-1 にしめす。とくに興味深いのは 1909 年夏学期分の記載であり、そこには „Professor Max Weber (inaktiver ordentlicher Professor) : Liest nicht.“ と書かれている。inaktiv だということは《退職した正教授》とも読めるが、これはそもそも正嘱託教授欄の記載事項であって、この欄に記載されている者が正教授でないことは自明である。それにもかかわらずわざわざこのように書かれているということは、大学側が、ヴェーバーを《活動休止中の正教授》だと認識していたことをしめしていると解される。つまり、ヴェーバーが、正教授としての活動を休止するために正嘱託教授に配置替えられたという事情を、この記述から読みとることができるのである。この地位に就くことによって、彼は、健康を回復すればすぐに講義活動に復帰でき、またさらに全快するならば正教授への復帰も可能であり、これがこの地位の大きな利点なのである。

ところが、実際には、彼は一度も講義活動に復帰しなかった。それでは、正嘱託教授として

の地位賦与は無意味だったのであろうか。ここでわれわれが考えるべきことは、正嘱託教授の地位が「教える権利はあるが義務はない」という性格のものだということである。こうした立場に立ったヴェーバーが、1903年から1919年まで、ハイデルベルク大学・学生・バーデン政府とどのように係わっていたのかをみてみよう。

第一に、彼は、ハイデルベルク大学の教授陣と緊密な関係を保っている。正教授退任後の時期に、ヴェーバー家にはひっきりなしに訪問客がやってきていた。とくにひんぱんに来た人々のなかにイエリネクとゴートハインがいる (LB 1: 360, 371, LB 2: 395, 407)。また、弟アルフレートとの連絡も密である。つまり、ハイデルベルク大学哲学部国家学・官房学部門を担っているイエリネク、ゴートハイン、アルフレート・ヴェーバーの三人の教授たちは、ほとんど間断なくヴェーバーと連絡をとりつづけているのである⁽²⁾。

ヴェーバーは、自分が「大学経営の外」にいるとみなされているため、しばしば教授人事のための助言を求められると語ったそうである (Honigsheim 1963: 172)。実際、正嘱託教授は員外身分であるから、たしかに大学経営の外にいる。しかし既述のように、彼が正嘱託教授に配置替えになるさい、彼と哲学部と本省とのあいだで、彼が今後も学部運営に関与し、教授会にも出席できるという合意が形成されていた (これをラートゲンは嫌っていたけれども)。この関与を端的にしめすのが教授人事である。1907年にラートゲンがハンプルクへと転出するのにもとない、その後任人事が発議され、アルフレート・ヴェーバーが選出される (1907年6月18日付哲学部推薦書, GLA 235/3140)。その選考過程をヴェーバーがつねに掌握し、また必要な調整にあたっていることは、彼がアルフレートに送った書簡から明らかである (MWGII/5: 320-331)。アルフレートが赴任して以後は、アルフレートを通じて学部にたいして意見を陳べたようであり、とりわけハイデルベルク不在時にはそうであったと思われる。このことは、ジンメルにかかわる人事にたいする彼の画策にしめされている (1912年11月9日付アルフレート宛書簡, MWGII/7: 734-740)。もちろん、アルフレートがこの当時学部長であったという事情もあるのだろう。

第二に、ヴェーバーはハイデルベルク大学学生への指導をひきつづきおこなっている。この点では、当時ハイデルベルク大学の学生であったパウル・ホーニヒスハイムの回想が重要である。1885年生まれで、1914年にハイデルベルクで学位を取得する彼がヴェーバーに接した時期は、ちょうどヴェーバーが正嘱託教授として活動していた時期と重なる。彼の回想のなかには、又聞きにもとづく事実誤認や記憶違いがかなりみうけられるので、彼自身の体験に即した記述のみを拾っておくと、イエリネクの紹介でヴェーバーの指導を受けることになった彼は、足繁くヴェーバー家に通いつめ、六週間ほど姿をみせないでヴェーバー夫妻が心配するほどであった。そして、学位を取得してから、学位論文の加筆に固執して出版を先延ばしにしている彼をヴェーバーは叱りつけ、出版もしていないのに講師資格の取得など考えられないことを論じ、早期出版を厳命している (Honigsheim, a.a.O.: 192, 166, 209)。ホーニヒスハイムをは

はじめとするハイデルベルク大学の学生たちは、この該博な知識と見識を有するハーフ・リタイア教授から、こうした懇切な指導を受けることができたのである。

第三に、バーデン政府との関係も持続している。カールスルーエ本省とヴェーバーとのあいだでは、かなりの数の文書（書簡）が交わされている。とりわけ彼の政治的発言にたいして、本省は神経をとがらせていたため、彼は、自分の見地や発言の趣旨について、そのつど本省に書簡を送っていちいち説明している（GLA 235/2643, MWGII/7: 284–330）。

以上のように、ヴェーバーとハイデルベルク大学の同僚たちとカールスルーエ本省とのあいだではひんぱんに交渉がもたれている。またヴェーバーは若い研究者たち（研究を志す者たち）の訪問を歓迎していた。彼は、講義をおこなわない代わりに、①哲学部教授陣への助言、②ゼミナールに相当する学生指導、③政府への意見提出ないし自分自身の活動報告——この三点において、正嘱託教授の職務の代替任務を無報酬で自発的に遂行していたのである。

IX-2 正嘱託教授の地位とヴェーバーの政治活動との関係

かつてヴェーバーは、フライブルク大学からハイデルベルク大学への移籍を、政治活動からの撤退と同義に考えていた。このことについてはすでに言及しているが（本稿（2）：90）、再度確認しておく。彼は、1896年10月15日付ハウスラート宛書簡において、ハイデルベルク大学正教授職という「重要な地位」にともなう義務のため、政治活動等の諸活動をすべて断念しなくてはならないことは「自明」だと述べている。また現実政治が自分にたいして何の活動領域も提供しないから、広範な学術活動を選択するだろうとも述べている（Mommesen 1974: 136）。つまり、フライブルク大学正教授の職務と政治活動とは両立しうが、ハイデルベルク大学正教授の職務と政治活動とは両立しないと彼は考えているのである。

彼にとって、ハイデルベルク大学正教授就任は、政治活動の断念を不可避免的にともなうものであり、しかも当時の政治状況から、政治の領域において自分がなしうることではないと判断しえた。だから、同大学への赴任は、一面では政治活動から撤退するための手段でもあった。これにたいして、1903年秋における正教授からの退任（および正嘱託教授への配置替え）は、その職にともなう義務からの解放をもたらすから、それは政治活動への本格的な復帰をも意味していた。もちろん心身の状態は不安定だから無理はできない。実際、正教授退任を間近に控えた1903年7月17日付書簡において、ナウマンを中心とした政治雑誌創刊の動きにたいして、「私を心底刺激するこうした政治的な事柄にいま持続的に携わることには、体がせいぜい数カ月しか堪えられない」し、冷静な気質という点でも保証できないとヴェーバーは述べている（LB 1: 289, LB 2: 313）。政治活動への関与は、心身状態を考慮しつつ慎重になさなくてはならない。しかし要職から解放された彼は、しだいに研究活動と政治活動とを並行して追求するようになる。これが、1903年秋を画期とした彼の活動スタンスの基本的な変化である。

*

*

1903年秋に正嘱託教授に配置替えになってから1917年秋までの十四年間は、彼にとって研究上きわめて豊饒な時期であり、また政治的発言も、大学問題にかんする発言も旺盛である——そしてこうした活動が後の時期の教育活動にとって重要な意義を有しているのは言うまでもない——が、彼とハイデルベルク大学との関係——つまり本稿の論題として設定・限定しているテーマ——にかんしては大きな変化がみられない。これにたいして、1917年頃から、大学関係で、新たな講義計画や地位の変化といった大きな動きが連続して認められる。そこでつぎに、時期は飛ぶが、1917年から1919年までのヴェーバーの動静をみることにしよう。

IX-3 ハイデルベルク大学における「一般社会学」講義構想

正嘱託教授に配置替えされたヴェーバーは、その後も長期にわたって心身の状態が不安定だったため、学生にたいする任意の研究指導以外、目立った教育活動を展開していなかったが、ようやく1916年5月16日付妻宛書簡において、中国・インド研究に没頭していると気分がよく、仕事ができそうな気がすると書いている(MWGI/17: 6)。この年とその翌年はほとんど政治活動に忙殺されているが、その合間を縫って、彼は、ハイデルベルク大学において講義活動を再開しようと企てている。その講義の内容と意義は、1917年10月8日付で哲学部長ゴートハインがバーデン文部省に宛てて提出した申請書に明示されているので、この申請書の本文を以下に訳出する(GLA 235/3140)。

哲学部は、正嘱託教授・博士マックス・ヴェーバーにたいする社会学(Soziologie)講義委嘱許可申請の説明をいたします。

社会学あるいは一般社会論(allgemeine Gesellschaftslehre)という学問は、前世紀末に特別な見地をとりました。社会学は、国民経済学および国家学の不可欠な基礎づけをなすことを証明しました。それは、ジンメルやトレルチの著作がしめしているように、哲学および宗教史にとって豊饒な成果をもたらしました。まず第一に、精神科学の全領域において、本学に新たに大きな持続的な影響を確保したのは、博士ヴェーバーのたゆまぬ学問活動のおかげであります。また今日さいわいにも快癒した一時的な疾病のために取りはからわれた彼の退任身分⁽³⁾において、博士ヴェーバー氏は、この活動によって本学に大きな寄与をなしました。それだけに、博士ヴェーバー氏が今日また公的教育活動に復帰するおつもりであることは、いっそう歓迎すべきことであります。これによって、ハイデルベルク大学がこの〔=社会学の〕研究拠点になるであろうこと、また学生たちにたいする彼の牽引力が格別高められるであろうことをわれわれは確約できます。講義時間数⁽⁴⁾および演習につきましては、特別な取り決め⁽⁵⁾をするべきでありましょう。しかしながら、厳密に規定された時間数をヴェーバー氏にたいして義務づけるよう忠告なさる必要はございません⁽⁶⁾。しかし、講義報酬の見積もりにおいて、この特例に通例の額が遵守されえないことを、いますでに哲

学部は強調したく存じます。

この申請書は、1917年当時のヴェーバーを彼の学問発達史上に定位するうえでも、また彼とハイデルベルク大学との関係を考察するうえでも、重要な示唆を与えてくれる。まずヴェーバーの構想している（あるいはゴートハインが念頭に置いている）社会学とは、一方では国民経済学および国家学を基礎づけ、一方では哲学および宗教史に寄与するものだと性格づけられている。また、ヴェーバーが、正嘱託教授として、「たゆまぬ学問活動」によってハイデルベルク大学に大きく貢献してきたことが強調されている。

興味深いのは、この大学を社会学の研究拠点にすることが、この大学の（あるいは哲学部の）将来計画のなかでかなり重要な戦略要素となっていたことである。1890年秋の自然科学・数学部の分離独立以来——あるいはそれ以前からすでに——懸案となっていた哲学部の改革は、1897年春のヴェーバー着任後、ヴェーバー、ラートゲン、ゴートハイン、アルフレート・ヴェーバー、また彼らへの協力者であるイエリネクらの尽力によって、文化科学（この申請書でゴートハインが用いている表現によれば「精神科学（Geisteswissenschaften）」）の再定義問題と絡みあいつつ進展してきたが、ここにいたって、この学部は、社会学領域の充実によって、ドイツの大学のなかで独自の地位を占めようという方向にすすみつつある⁽⁷⁾。ヴェーバーが、それまで病に苦しめられながらも倦むことなく取りくんできた研究蓄積は、この1917年に、体系的な講義としてひとつの具体的な形象を結びつつあり、しかもそれは、ハイデルベルク大学哲学部の領域拡充・将来計画とも結びついているのである。

ヴェーバーは、バーデン文部省高官に宛てた書簡（同年11月14日付）のなかで、講義回数・時間数および報酬について提案している。時間数は「四時間」としているから、彼は週二回各二時間を希望しているのだが、場合によっては「二時間」つまり週一回二時間もありうるとしている。おそらく体調を考慮してのことであろうが、「最初は〔週一回〕二時間の講義活動を開始し、後で〔週二回〕四時間に拡張したい」というのが彼の希望であった。また開講予告一覧に掲載すべき講義題目として、科目名の「一般社会学（allgemeine Soziologie）」と並べて（副題として）「国家社会学（Staatssoziologie）」「宗教社会学（Religionssoziologie）」「法社会学（Rechtssoziologie）」が考えられるとしている（ebd.）。講義内容を、この三つのうちのどれにするのか、あるいは二つ以上を兼ねたものとするのか、彼はここで迷っている。

ところが、同じ書簡のなかで、彼はヴィーン大学から招聘されていることを明かしてもいる。彼は、前月23日から30日までヴィーンへ旅行しており⁽⁸⁾（MWGI/22-4: 748）、このときヴィーン大学から好条件で招聘され、ためしにつぎの夏学期に週二時間の講義をするよう依頼されていた（MWGI/17: 12）。一方ではハイデルベルク大学哲学部における「一般社会学」講義開講に向けて意欲的に準備をすすめながら、一方ではヴィーンからの誘いも受けて、彼はおいに悩まなくてはならなくなったのである。

IX-4 ヴィーン大学における講義委嘱およびハイデルベルク大学正嘱託教授職の休職

身の振りがたについて、1917年末から翌年初頭にかけて熟慮したヴェーバーは、1918年1月22日付で、バーデン文部省に宛てて書簡を書いている⁽⁹⁾。

資料 IX-① ヴィーン大学講義にともなう 1918 年夏学期休暇願（バーデン文部省宛、1918 年 1 月 22 日付）（GLA 235/3140）

ハイデルベルク、1918 年 1 月 22 日

大公国文部省にたいしまして、拙下は以下のようにご報告申し上げます。

現在、ヴィーン大学〔法学・国家〕学部および帝国文部省は、必要な手続きの処理にもとづき、拙下にたいし、拙下の拘束時間にかんする諸条件に同意し、これにおうじて、文部大臣閣下によって、拙下に〔1918 年〕夏学期の講義委嘱がなされました。

拙下にとりまして、当地〔＝ハイデルベルク〕の教員組織への今後の残留のために休暇願が必要か否かについては不明であります。拙下は、場合によっては当地の教員組織にふたたび所属できることを重視いたしますから、必要とする場合には、このために、〔1918 年〕夏学期に賜暇いただきますよう申請いたします。

ヴィーンにおいて、取りきめられた諸条件を最終的に変更しないかどうかにつきましては、遅くとも来たる夏の7月初までにはご報告いたす所存でございます。鄭重な仕方で呈せられた本学〔＝ハイデルベルク大学〕における講義委嘱を、拙下は、目下の諸事情のもとでは受諾いたしかねます。万一拙下がヴィーンにとどまらない場合には、〔ハイデルベルク大学哲〕学部および大公国貴省が、そのときもなおその〔講義委嘱の〕意図を持ちつづけているかどうか、あるいは大学の財政事情か他の必要への顧慮によってこの講義委嘱が不可能になったかどうか、そのときあらためて問いあわせることを留保しておきたく存じます。その間、大公国貴省の側から変わらず賜りました多大なるご厚情にたいして、拙下は心より深謝申しあげなくてはなりません。

最高の敬意と恭順をもって
教授マックス・ヴェーバー

この時点まで、彼は正嘱託教授としてハイデルベルク大学で講義する権利を有していながら、一度もその権利を行使しなかった。しかしそれでもなお彼は現職の正嘱託教授なのであって、もしも 1918 年夏学期にヴィーン大学で講義をおこなうとすれば、ハイデルベルク大学正嘱託教授を退職するのが筋である。しかし彼は、もしもヴィーン大学に正教授として奉職しない場合には、ふたたびハイデルベルク大学で教える権利を留保しておくことをつよく望んでい

る。またひょっとすると、きちんと休職手続きをしておかないと、二つの大学への二重所属の問題が生じるかもしれないとも考え、ハイデルベルク大学を休職してヴィーンへ赴きたいという意向をここで表明したのである。

これを受けて、バーデン文部省からハイデルベルク大学特別評議会に宛てられた 1918 年 2 月 1 日付通達には、つぎの夏学期に、ハイデルベルク大学正嘱託教授マックス・ヴェーバーの休暇を許可すると記されている（UAH/PA 2408）。彼はこのとき、長年にわたって講義活動休止中の正嘱託教授職をさらに正式に休職したうえで、1918 年夏学期にヴィーン大学で講義をおこなっている。しかも彼の名は、その後も 1919 年夏学期までハイデルベルク大学「開講予告科目一覧」に記載されつづけている。彼は、明らかに、ハイデルベルク大学正嘱託教授の地位を保持したままヴィーン大学の教壇に立っている。ヴィーンで講義するさいの彼の地位・身分は、ハイデルベルク大学からヴィーン大学への（一学期かぎりの）期限付レンタル移籍によって生じたものである⁽¹⁰⁾。ヴィーンにおける講義活動がうまくいけば、そのままヴィーン大学の正教授になるかもしれないし、そうでなければ、ハイデルベルクに戻って正嘱託教授としての講義活動をようやく開始するか、あるいはハイデルベルク大学またはバーデンの他の大学において正教授として復帰する——こうしたいくつかの選択肢を確保しておくのが、ヴェーバーとハイデルベルク大学とバーデン政府との合意事項だったのである。

こうした特異な経緯を経て、彼は、1918 年夏学期にヴィーン大学法学・国家学部で「経済と社会（唯物史観のポジティブな批判）」を講じ、演習として「社会学のコロクヴィウム（大学卒およびいっそう成熟した聴講者用）」を展開している（安藤英治 1972: 9-10）。

IX-5 ハイデルベルク大学正嘱託教授への復帰およびボン大学・ミュンヘン大学からの招聘

ヴィーンにおけるみずからの《慣らし運転》を終えると、ヴェーバーはハイデルベルクに戻っている。彼はヴィーン大学正教授への招聘を謝絶し、ハイデルベルク大学正嘱託教授に復帰したのである。実際、ヴィーンに見切りをつけて帰ってくると、彼は、ハイデルベルク大学哲学部の公務にある程度関与している。たまたま目についた例をしめすと、ハイデルベルク大学関係寡婦・孤児支援金にかんする文書が回ってきたので、彼はそれに目を通して署名している（UAH/IV-102/145）。1919 年 2 月 3 日付のこの文書が彼にも回覧されたという事実は、ヴィーンから帰ってきた後のこの時点において、彼がなおハイデルベルク大学哲学部の構成員として正式に認知されていたことを物語っている。

ヴィーン大学正教授への招聘を謝絶した理由については、1918 年 10 月 16 日付バーデン文部省宛書簡のなかで彼自身が明らかにしている。そこにおいては、①政治的な理由、②膨大な試験業務の負担が大きいこと、③大勢の受講生を引きうけるのを望まないこと——この三点が挙げられている（GLA 235/2643）。第一点にかんして、もしもヴィーン大学正教授に就任すると、それは彼にとって政治活動からの撤退を意味するが、絶望的な戦況と混迷した政治情勢

のもとで、あえてドイツを去り、政治活動からも身を引くことは、彼になしうる選択ではなかった⁽¹¹⁾。実際、まさにこの時期以降、彼はドイツ再建のための活動へと身を投じるようになり、民主党を足場とした活動を企て、また戦後処理の方向づけのために尽力している⁽¹²⁾。第二点・第三点は、自分の健康を顧慮しての理由づけであろう。

すでに同年夏に、ハイデルベルク大学法学部および哲学部は、彼にたいして、ふたたびハイデルベルクで教えてほしいと要請していた。そこで彼は、前年までに計画されていた社会学講義が、ハイデルベルク大学哲学部の他の講義を適合的に補完するかどうかを慎重に勘案しなおしたうえで、あらためてこの講義委嘱を受けようと考え、これを次年(1919年)秋に開講したい旨をこの書簡のなかで表明している⁽¹³⁾(ebd.)。

ヴェーバーからのこの申し出にたいして、バーデン文部省は10月21日付で返答し、さしあたり週二時間講義分の報酬額を提案している(ebd.)。このように、この時点で、ハイデルベルク大学正嘱託教授としての初の講義(社会学講義)はたしかに現実のものとなりつつあった。ところが、その後さらに彼が翻意せざるをえない事態が生じるのである。

注意すべきは、ヴェーバーの身の振りかたの選択が、1918年から翌年にかけて、明らかに三度変転していることである。整理すると、第一に、1918年夏学期におけるヴィーン大学講義委嘱受諾は、この大学の正教授に就任する可能性を含意しているから、彼にとって、それは政治活動からの撤退という内意を含むものであった。しかし第二に、同年秋における戦況とドイツ国内政治との完全な行き詰まりは、彼をふたたび政治の場へと衝きうごかし、したがってヴィーン大学正教授職就任辞退という決断を招いた。1918年10月11日付ナウマン宛書簡は、しばらくのあいだ公には沈黙を保ってきた自分のスタンスを改め、アカデミーの世界を逸脱して政治の世界へとまさに大きく一步を踏みだそうとする彼の意欲をしめしているように思われる(GPS: 476)。彼は同時に、ハイデルベルク大学正嘱託教授として社会学講義を開講する算段もめくらしている。彼は、明らかにこの講義を政治活動と並行して遂行するつもりであった。そして帝政崩壊と休戦の成立とを受けて、同年11月から翌年1月にかけて、彼は『フランクフルター・ツァイトウング』紙に協力し、また精力的に各地で政治講演を展開し、フランクフルトから立候補する予定であった。ところが第三に、彼はこのとき立候補をめぐる民主党内の些末な駆け引きに巻きこまれ、また彼と党指導部との対立は宥和できそうになかった。こうした状況に失望した彼は、ついに現実政治からの撤退を決意する。それは1919年1月初のことであった(GPS: 481, LB 1: 652-656, LB 2: 690-694, Frye 1967: 121)。

こうして彼はアカデミー復帰へと向かう。その復帰は、政治からの撤退と一対のものともなされているから、この場合、もはや正嘱託教授のような閑職における復帰ではなく、主要大学正教授としての本格的・最終的な復帰でなくてはならない。ボン大学またはミュンヘン大学正教授への就任は、彼にとって、またしても政治活動からの永久撤退のための手段である⁽¹⁴⁾。彼は、移籍先をどこにするか迷っていた時期に、「予想通り、私が、当地〔＝ハイデル

ベルク]を去って、ボンへであれミュンヘンへであれ移り、それによって不可避免的にあらゆる積極的な政治活動から永久に身を引く」(強調原文)という事態について書いている(GPS: 485)。『フランクフルター・ツァイトUNG』編集部に宛てられたこの1919年2月9日付書簡において、彼は、自分が政治領域においてなしうることはもはやないと判断している。帝政崩壊後の混沌とした政治情勢のなかで、彼は、政治の表舞台からの積極的撤退を決意し、ボン大学またはミュンヘン大学のなかへと隠遁するという選択をなしているのである。

ボン大学とミュンヘン大学とによる引き抜き競争を(ボン側から)早島瑛が跡づけているので、これを参照しながらこの間の経緯をみていこう。まずミュンヘン大学人事は、前年11月に成立したバイエルン革命政府(アイスナー政権)の文化政策の一環として発議されている。そもそも当該ポストは、ブレンターノがこの政権に商工大臣として入閣するのにともなうて大学を辞任したため空席になったものである。またヴェーバーと共同で雑誌編集に携わってきた友人ヤッフエ(ハイデルベルクにおける同僚でもあった)も財務大臣として閣僚に名を連ねており、この二人が、ヴェーバー招聘の実現に向かって腐心していた(上山安敏 1984/2001: 16-18)。ヴェーバーがアイスナー政権にたいしてきわめて批判的だったことはよく知られているが、その政権にたいして、ヴェーバーは、「アイスナー・レジームに何ら拘束されないこと」を前提条件として交渉に応じている(早島瑛 1987: 355)。ここに、ミュンヘン人事の特異な政治的性格をみてとることができる。

一方、ミュンヘン側にたいしていくらか後塵を拝したが、ヴェーバーをボンへと招こうとしたのはカール・ハインリヒ・ベッカー(1876-1933)である。彼は、かつてハイデルベルク大学におけるヴェーバーの同僚であり、また研究者として、ヴェーバーのイスラム研究や封建制研究にたいしてかなりの影響を及ぼした⁽¹⁵⁾。彼はその後ボン大学を経てプロイセン文部省へと転じ、同省大学局を切りまわしていた。

ケルン商科大学理事長(ケルン市長)であるコンラート・アデナウアーは、ライン・ブルジョアジーの後援をえて、また前年11月の革命によってプロイセンによる支配が弱まったのを好機として、ケルン商科大学を大学へと昇格させる工作を展開する。その圧力を受けて、ベルリンの政府側もそれを認めざるをえなくなる。しかしそうすると、近隣にケルンとボンの二大学が並びたち、両大学が学生を奪いあうことにもなりかねない。1916年までボン大学教授であったベッカーは、もともとケルン大学設立に反対しており、むしろケルン商科大学をボン大学に併合することを検討していたから、ケルン大学設立によってボン大学が弱体化することを懸念し、ボン大学強化策の一環としてヴェーバー招聘を試みるにいたる。このように、ボン人事もまたきわめて特異な政治的性格を帯びていたのである(前掲書: 354, 361-365)。

ミュンヘン大学がヴェーバーの獲得に向かっているとの情報をえたベッカーは、すぐさまヴェーバーに打電し、ボン大学招聘の意思を伝えている(1919年2月2日)。そして2月6日付で招聘内容・条件を提示する。それによると、ボン大学法学部を法経学部に変更し、公法

講座を政経学講座に組みかえること、現在空席の公法教授ポストをこれに宛て、そこにヴェーバーを迎えることになっている。しかも講座を社会学系に名称変更することも可能であるとされている(前掲書:352-353)。ベッカーのこの提案にたいして、2月9日付(先の『フランクフルター・ツァイトウング』編集部への書簡と同日付)でヴェーバーは返書を書き、ミュンヘンへの配慮から即答はできないが、ボン大学との交渉に入ること自体には問題がないとしている。そして彼がボン大学にたいして提示した条件は、担当時間を週四時間に限定すること、講座名称を「国家学・社会学」とすること、もしも自分が「一般社会経済史」講義をもとうとするときには、これを含めて週四時間とすること等である(前掲書:355-356)。

このやりとりから、1917年のハイデルベルク講義案(一般社会学)が、1918年のヴィーン講義(経済と社会)を経て、ボンにおける国家学・社会学および一般社会経済史の総合的体系化構想へと昇華されつつあることをみることができよう。またヴェーバーがたしかにボン招聘を真剣に考慮していたことを確認できる。しかし彼は、この書簡のなかで、もしもミュンヘンからの招聘を辞退した場合、ミュンヘンの重要ポストが、社会主義者というだけでまったく不適格な人物か、あるいはあまり感心しない他の人物の手に落ちることを懸念していた(前掲書:356)。また2月17日付ヘレーネ・ヴェーバー宛書簡のなかで、マリアンネは、ボンの条件はすばらしいものだが、俸給の多寡にかかわらず、ミュンヘン側が(国民経済学ではなく)社会学と国家学を講ずることを認めるならば、夫はミュンヘンへ行くだらうと述べている(MWGI/17:20)。その後2月21日にアイスナーが暗殺され、ヴェーバーの招聘を支持していた文相ホフマンが3月12日に政権を引きついだこともひょっとすると影響して、ヴェーバーは移籍先をミュンヘンに決め、3月25日付書簡でその旨をベッカーに伝えている(早島前掲書:366)。

こうして移籍先は決まった。つぎは、ミュンヘン大学およびバイエルン政府の正式な招聘手続きを待ったうえで、ハイデルベルク大学およびバーデン政府にたいして、自分の移籍先について知らせる必要がある。しかしこの手続きは——おそらく政治的な事情もあって——かなり遅れたらしく、ヴェーバーがこれをバーデンの各方面にたいして告知したのは、それから二カ月半も経ってからであった。

IX-6 ハイデルベルク大学からの退職とミュンヘン大学への移籍

これまでの考証から判明したのは、ヴェーバーがヴィーンへと赴く1918年春の時点でもまだ彼とハイデルベルク大学(およびバーデン政府)との縁は切れておらず、同大学から退職するのは、ミュンヘン大学へと赴任する1919年6月だという事実である⁽¹⁶⁾。政治活動からの永久撤退のために主要大学正教授ポストへの就任を希望した彼は、ハイデルベルク大学にもバーデン大公国の他の大学にもそれ相応のポストが空いていなかったのも、いくつかの他国の大学からの招聘のうち、とりわけボンとミュンヘンからの招聘を慎重に検討し、最終的にミ

ュンヒェンを選んだ⁽¹⁷⁾。彼がハイデルベルク大学正嘱託教授であることは、公文書上（「開講予告科目一覧」上）では1919年夏学期まで確認できる⁽¹⁸⁾（表 IX-1）。この学期の一覧は、学期開講前に作成され学生に配布されているから、一覧作成の時点で彼は依然としてハイデルベルク大学教員であるが、この学期の途中にミュンヒェンに移籍するのである。

ハイデルベルク大学の正嘱託教授全員について調べたわけではないが、六百年以上にわたるこの大学の歴史のなかで、最終的に十五年半もの長期にわたって正嘱託教授の地位を保持し、しかもその間一度も講義をおこなわなかった（したがって正嘱託教授としての報酬がついに最後までゼロであった）というケースはたぶん空前絶後であろう。ヴェーバーは正嘱託教授としてまったく異例の存在であった。

彼は、1919年6月9日付書簡（発信地ハイデルベルク）において、「ミュンヒェンにおける社会科学正教授への任命により、このたび同地へ転出し、当地〔＝ハイデルベルク〕の教員組織を辞すること」（強調原文）⁽¹⁹⁾を報告し、ハイデルベルク大学哲学部の同僚にたいして別れの挨拶を述べている（UAH/IV-102/145）。この書簡は、もともとドマシェフスキに宛てられたものと思われるが、その後哲学部の他の教授たちに回覧されている。回覧に付すさいに、哲学部長ノイマンは、この書簡にとくに添え書きをして、ヴェーバーの決断が「彼の政治的態度表明（*seine politische Stellungnahme*）」と不可分のものであることを学部構成員にたいして強調し、注意を促している（ノイマンの添え書きは1919年6月22日付，*ibd.*）。

ヴェーバーは、同じ6月9日付で、バーデン文部省にも同趣旨の書簡を送り、これまでの自分への配慮にたいして再度謝辞を呈している（GLA 235/2643）。さらに同日付でハイデルベルク大学事務局にも書簡を送り、「ミュンヒェンにおける正教授への任命により同地へ転出しますので、教職員リストからの抹消（*Streichung im Personal-Verzeichnis*）をお願いいたします」（強調原文）と依頼している（UAH/PA 2408）。1919年6月9日の時点で、彼はなおハイデルベルク大学教職員の一員であったことが明白である。

これら書簡三通のうち、哲学部同僚宛のものなかで、彼は、「尊敬する同僚諸氏との二十年にわたる協力関係（*zwei Jahrzehnte Gemeinschaft mit hochgeachteten Kollegen*）」に感謝の意を表している（UAH/IV-102/145）。ハイデルベルク大学における彼の勤務期間は、これまで想像されていたような（1897年春から1903年秋までの）たった六年半ではなく、約二十年間——正確には（1897年4月から1919年6月までの）二十二年強——であることを彼自身が明言している。また同日付バーデン文部省宛書簡において、彼は、バーデンの大学における自分の勤務歴について、「ほぼ二十五年間（*in den fast 25 Jahren*）」としている（GLA 235/2643）。ハイデルベルク大学と同様にバーデン大公国に属しているフライブルク大学に彼が着任したのが1894年10月（ハイデルベルクへの転出は1897年4月）であるから、この書簡が書かれた1919年6月9日までの期間はたしかに二十五年弱である。ここでも、彼がハイデルベルク大学に勤務した期間が1897年4月から1919年6月までの二十二年強であった

ことを確認できる。

みたように、彼は、ハイデルベルク大学哲学部の同僚、バーデン政府、ハイデルベルク大学事務局の三者にたいして同時に三通の書簡を配信している。そこには、ミュンヘン大学への招聘が確定するとすぐにそれをハイデルベルク側の各方面に知らせ、すみやかに移籍手続きがとられるように、またそのさいに事務処理の遺漏が生じないようにといういかにもヴェーバーらしい配慮がしめされている。

この三通の書簡を書きおえると、彼は荷物をまとめてミュンヘンへと転出する⁽²⁰⁾。政治から身を引いて学問の世界に自己を限定し、新しい職場における新しい講義活動に意欲を燃やす彼は、浩瀚で体系的な講義計画を立て、またそれを実行に移している⁽²¹⁾。

こうして、1919年夏学期を最後として、ヴェーバーの名はハイデルベルク大学の公的記録から抹消され、同年冬学期以降の「開講予告科目一覧」には記載されなくなる。そして同年11月の同大学学長年次報告において、正嘱託教授・博士マックス・ヴェーバーの他出(einen Ruf nach auswärts)による退職が報告されている⁽²²⁾。彼のこの大学からの退職は、従来考えられていた1903年秋ではなく、じつに1919年6月のことである。またそれは、1918年から1919年にかけてのドイツの体制変動と直接に連動した政治的事件である。この当時彼は、その政治的発言によってかなり知られるようになっていたから、そうした人物が政治から撤退するという——しかもひそかにそうするのでなく公言しつつ撤退するという——行為自体が政治的な意味を有している。政治活動のかたわら兼務可能なハイデルベルク大学正嘱託教授職から退職し、政治活動の断念をとまなうミュンヘン大学正教授職に就任することは、ヴェーバーの政治的アピール行動そのものであった。

IX-7 大学と政治の狭間で

以上の考証から、ハイデルベルク・ヴィーン・ミュンヘンの三つの大学にかかわるヴェーバーの決断(ないし翻意)は、ドイツの政治的危機の問題と不可分に結びついていたことが判明した。まず彼は、1917年頃に、ハイデルベルク大学における「一般社会学」講義案を練っていたが、ヴィーン大学からの誘いを受け、1918年夏学期にはヴィーンで「経済と社会」を講じた。このとき彼は、もしもヴィーンで正教授としてやっていく見込みがあるならば、ハイデルベルクを離れ、また政治活動から身を引くつもりであった。しかしその後、戦況の決定的悪化とドイツ国内政治の混迷とをみた彼は、主としてこの政治的理由からヴィーンを離れてドイツに戻り、同時にハイデルベルク大学正嘱託教授に復帰した。ひきつづく帝政崩壊および休戦の成立という母国の危機を受けて、彼はドイツ復興のための政治活動に本格的に乗りだすとともに、前年に計画していた「一般社会学」講義案をあらためて取りあげ、ハイデルベルク大学で講義をおこなうという二正面展開をいったんは考えた。しかし、政治の現場にみずからの力を発揮する可能性をみいだせなかった彼は、1919年初にいたって、政治活動から永久に身

を引くことを決意し、同年 3 月に、ミュンヘン大学正教授としてアカデミズムの世界に本格的に復帰する道を最終的に選びなおした。ノイマンが評した「政治的態度表明」とは、こうした経緯のうち、とくに 1918 年から翌年にかけての緊張に満ちた歴史的推移のなかで、ヴェーバーが政治的自己定位を転回させたことを指しているのである。

ヴェーバーにあっては、主要大学正教授としての職務と政治活動とは両立しえないものとして措定されており、そのスタンスは若い頃から一貫している。実際、彼は、フライブルク大学正教授の職務をこなし、また後にハイデルベルク大学正嘱託教授の地位を保持しながら（正嘱託教授として講義をおこなおうとしながら）、それと政治活動とを両立させようと試みているが、ハイデルベルク・ヴィーン・（ボン）・ミュンヘン各大学の正教授の職務と政治活動とはけっして両立しえないと考えている。大学人ヴェーバーについて考察するさいには、このように、主要大学正教授の職務と政治活動とを対比させることが不可欠である。

こうした大学の職務と政治との緊張関係そのものを主題に据えてヴェーバーが語ったのが『職業としての学問』である。いまこの講演全体について論じる余裕はないが、1917 年から 1919 年にかけての彼の問題意識・危機意識を反映している⁽²³⁾この問題作にあっては、社会科学の体系化をめざし、科学と教育との統一を——さらにはあわよくばこの二者と政治との統一をも——もくろんでいるこの時点における彼の活動が、色濃く影を落としているように感じられる。とりわけ大学人事における偶然性の支配、それによる有能な人材（たとえばゾンバルトやミヒェルスやジンメル）の不遇、学問的後継者養成の課題と困難、大学の変質と大学組織の肥大化・官僚制化、文部省と大学との確執・緊張関係といった問題群は、まさに大学と政治の狭間でみずからの身の振りかたに悩みつづけていた彼の当時の状況と関連づけて理解するのが有効であろう。

この講演を出版するために原稿の手直しをしていた⁽²⁴⁾1919 年の時点で、彼は政治の表舞台からの最終的撤退を決意し、ボン大学またはミュンヘン大学からの招聘に応じようと考えていた。ところが、ボン人事もミュンヘン人事もそれぞれ複雑な政治問題が絡みあう人事であり、ドイツ各国革命政府の不確かな歩みのなかで、ドイツの大学と学問とをめぐる困難はますます増大していた。それを直接肌で感じていたヴェーバーにとって、科学研究者の資質をいっそう強調する必要が生じていた。さらに、五十歳を越え、政治の表舞台からいままさに降壇しようとしている自分自身に代わる若い世代への期待（と懸念）を表明することが、この講演の加筆・出版の意図——1917 年における元来の講演そのものの意図ではなく 1919 年における加筆・出版の意図——であったと思われる。こうした論点については、この講演にかかわる必要な事実関係の調査をおこなったうえで、別の機会にあらためて論じてみたい。

（第 IX 章完）

〔注〕

- (1) 開講予告をしていない教授にかんするこの種の但し書きは、1900年5月1日に開催されたハイデルベルク大学特別評議会において、予告もせずに開講する不心得な教授たちを牽制するために付せられることになったものである (UAH/RA 824: 205)。講義題目も講義内容も予告しない者は開講してはならないというのがこの但し書きの趣旨である。このことから逆に、当時は予告なしの開講が横行していたことがわかる。
- (2) ゴートハインとヴェーバーとのあいだには政治的な対立が生じている (LB 1: 411, LB 2: 450)。またヴェーバー兄弟のあいだにも確執があったことをエドガー・ザリーンが証言している (亀嶋庸一編 2005: 100, 125-126)。これにたいして、筆者がここで連絡が密だと言っているのは、あくまでも大学・学部運営にかかわる諸案件にかんして、ヴェーバーがこれらの人々と協力していたことに限定している。
- (3) ゴートハインは、ここで、「今日さいわいにも快癒した一時的な疾病のために取りはからわれた彼の退任身分 (seinem durch vorübergehende und jetzt glücklich gehobene Krankheit veranlaßten Ruhestand)」という一見すると大変奇妙な言い回しを用いている。ヴェーバーの Ruhestand のこのような性格づけは、この身分が、正教授からの通常の退職身分 (Emeritierung, Pensionierung) によって生じ、退職年金の受給を付帯する身分、したがって二度と正教授に復帰することのない永久的身分とは異なり、あくまでも一時的な病休状態に対処するための方便として取りはからわれたかぎりなく休職に近い一時的退任状態であることを明瞭に示している。このことについては本稿 (5)~(7) において詳細に証明した。そしてこの特殊な退任身分の発生によって、ハイデルベルク大学哲学部国家学・官房学部門第一正教授ポストは1903年秋に空席になり、これを翌年春に埋めたのはほかならぬゴートハインその人であった。
- (4) ハイデルベルク大学哲学部の時間割表によれば、講義回数・時間数は、たとえば月曜日から金曜日まで週五日間各一時間ずつのこともあり、週二回各二時間ずつのこともあった。
- (5) ゴートハインが、ここで「特別な取り決め (eine besondere Vereinbarung)」が必要だと言っているのは、おそらく、前のほうの箇所でヴェーバーの疾病が快癒したと述べたものの、やはり健康上の不安が残っていることを念頭に置いたためであろう。
- (6) 回りくどい言い回しであるが、ヴェーバーの社会学講義にかんして特別な取り決めになすにしても、講義時間数を曖昧にするようなことはないから心配するなとゴートハインが文部省にたいして釘を刺している。なんといっても、ヴェーバーには、発病以来しばしば授業を完遂できずに端折ってきた「前科」があるから、学部長として講義管理に責任を負っているゴートハインとしては、この点をはっきりさせておく必要があったのである。
- (7) その後、ハイデルベルク大学は数多の紆余曲折を経るが、今日にいたるまでのこの大学における社会学的研究の興隆をみるならば、そのつど時代の波に洗われながら、大局的にはヴェーバーらのしめた方向が継承されているとみていいのではなかろうか。
- (8) このヴィーン旅行中の1917年10月25日におこなわれた講演「国家社会学の諸問題」において、ヴェーバーは、支配の三類型や西洋都市の歴史的意義について語っている (MWGI/22-4: 752-756)。ハイデルベルク大学講義案に含まれている「国家社会学」は、ほぼこれに相当するものだったのであろう。
- (9) カールスルーエ総合公文書館に所蔵されているのはこの書簡の写しである (GLA 235/3140)。
- (10) ヴェーバーのヴィーンにおける活動が、専任教授としての赴任ではなく、短期旅行・暫定的逗留であったことは、すでに安藤英治が、ハイデルベルク市公文書館における戸籍調査によって突きとめている (安藤英治 1972: 8, 133)。これは安藤の重要な功績である。
- (11) ヴェーバーは、オーストリア文部省宛書簡 (就任辞退通知) においても、ヴィーンへ移住すると、自分はいかなる政治活動からも退かなくてはならないが、ドイツにおける政治活動の義務から

- 免れるのは、目下の政治情勢下においては困難だと述べている（MWGI/17: 17）。
- (12) ヴェーバーは、その後政治活動からの撤退を決意して以後も、戦後処理の問題には取りくみつけており、ヴェルサイユにおける協議に参加し、1919年5月28日付意見書の作成に携わっている（LB 1: 660-670, LB 2: 698-708, GPS: 485-487, 亀嶋庸一編 2005: 159-161）。
- (13) この書簡のなかで、ヴェーバーはまた、ゾンバルトの後任としてベルリン商科大学に招聘される可能性をも示唆している（GLA 235/2643）。この時点の彼は、政治活動を当然の前提としているから、ベルリン商科大学正教授職は、彼にとって、フライブルク大学正教授職と同様、政治活動を展開しながら兼務できる職と認識されていたのである。
- (14) ヴェーバーの政治活動からの本格的撤退は、①1896年秋のハイデルベルク大学正教授就任受諾（本稿で検討済）、②1918年初頭のヴィーン大学講義委嘱受諾、③1919年1月初のフランクフルトからの立候補辞退——この3回である。逆に政治活動への本格的進出は、①1903年秋のハイデルベルク大学正教授からの退任（および同大学正嘱託教授への配置替え）、②1918年秋のヴィーン大学招聘辞退（およびハイデルベルク大学正嘱託教授への復帰）——この2回である。
- (15) ヴェーバーは、たとえば『支配の社会学』においてベッカーを好意的に引用している（MWGI/22-4: 392, 430-431）。ベッカーのヴェーバーへの影響にかんしては、春日雅司が考察している（春日雅司 1978: 176頁注(9), 同 1979: 176-177頁注(10)）。
- (16) この点について、筆者は、本稿（4）では含みのある記述をなしていたが（本稿(4): 50, 54）、その後の検証の結果、ヴェーバーのハイデルベルク大学在職年を1897-1918年としたダグマル・ドリュルの記述は誤りだったことが判明した（Drüll 1986: 288）。
- (17) このとき、ゲッティンゲン大学・ベルリン商科大学などいくつかの大学・機関がヴェーバーの引き抜きを図っている（LB 1: 657）。
- (18) 1919年の学期スケジュールは変則的であり、まず1919年臨時学期（Kriegsnotsemester）が、同年2月4日に開講され、4月16日に終講されている（AdV）。こうした臨時措置が執られたのは、第一次世界大戦に出征した学生・教員のなかに、捕虜となって帰還が遅れている者がいること等の事情により、通常の学期遂行が困難だと判断されたためである。このような変則的な学期編成はこのときのみで、この学期につづいて1919年度夏学期が開講されている。
- (19) 重要な記述なので、その報告内容の原文を記しておく。... . daß ich nach Ernennung zum ordentl. Professor der Gesellschaftswissenschaften in München nunmehr dorthin übersiedle und aus dem hiesigen Lehrkörper ausscheide.“ここにしめされているGesellschaftswissenschaftenは複数形だから、その意味するところは「社会学」ではなく「社会科学」である。「当地の教員組織（der hiesige Lehrkörper）」の「当地」とは、この書簡を彼が書いているハイデルベルクのことである。
- (20) 住民登録上、彼は1919年6月15日までハイデルベルクに住んでいたことになっている（安藤英治 1972: 133）。しかし実際にミュンヘンに移ったのはもうすこし後で、「6月末」だったとマリアンネは伝えている（LB 1: 673, LB 2: 711）。ミュンヘンへの移住およびミュンヘン大学での開講が6月にずれこんだのは、注(18)に記したのと同様の措置がミュンヘンでも執られており、そのため夏学期の開講が二カ月ほど遅延したためである（LB 2: 709）。
- (21) ミュンヘンにおける講義は、「社会学の一般カテゴリー」（1919年夏学期）、「経済史」と「国家・階級・身分」（この二つを併せて「一般社会経済史綱要」とする）（1919/20年冬学期）、「一般国家学・政治学（国家社会学）」「社会主義」（1920年夏学期）であった（MWGI/17: 21）。
- (22) こうした項目は、本来「学事年報（Chronik der Universität）」に収録されるべきものだが、この年には、学長講演のなかにこうした内容が組みこまれている。Reden gehalten bei der Jahresfeier der Universität Heidelberg zur Erinnerung an den zweiten Gründer der Universität Karl Friedrich Grossherzog von Baden am 22. November 1919. Heidelberg: J. Hörning, S. III.

- (23) この講演がおこなわれた時期についてはいくつかの異論が提出されており、1917年11月から1919年1月までのどの時点で語られたのかはまだ最終的に特定されていない。1917年11月に明確な記録があるものの、1918年末～19年初頭とする証言が多いことから、1917年11月と1918年末～19年初頭との二回講演がおこなわれた可能性も示唆されている(MWGI/17: 45)。

本稿との係わりで言うと、もしも1917年11月だとすると、当時はハイデルベルク大学で「一般社会学」講義を準備している最中だから、『職業としての学問』は、政治活動を展開しながら、同時にハイデルベルクで講義活動に復帰しようとしている人物が、戦時中にミュンヘンに赴いて学生たちに語ったものだということになる。これにたいして、もしも1918年末～19年初頭になってはじめておこなわれた講演だとすると、当時は政治活動からの最終的な撤退を決意しようとするまさにその途上であり、これによってミュンヘンへの移籍を考えようとする時期だから、この講演は、帝政崩壊後の情勢のなかで、政治活動から身を引こうとしている人物が、自分を招聘しようとしているミュンヘン大学に来て、革命に衝きうごかされている学生たちに向かって語ったものだということになる。1917年11月と1918年末～19年初頭とは——たった一年の違いでありながら——、彼の置かれている状況も、彼の政治的スタンスも、聴衆である学生たちの状況も、大きく異なっている。だから、時期特定が未決のままでは、この講演のしっかりした性格づけはできないのである。

いま筆者が言えるのは、ひとつには、記録があるのだから、1917年11月7日に語られていることは動かしがたいということである。またひとつには、1918年末～19年初頭にはじめて語られたのなら、なぜ講演中に、帝政崩壊後の政治状況やそこで沸きたつ学生の思想状況にかかわる記述がひとつもないのかという疑問を拭うことができないことである。したがって、①『職業としての学問』の原型は1917年11月7日におこなわれた講演であるが、②戦後の状況のなかで、ヴェーバーは、一年以上前に語ったことをあらためて出版して若い世代に提示するのが有益だと判断し、加筆しており、③この加筆・出版の途上で、同趣旨をあらためて学生たちと友人たち(と妻)の前で語ったかもしれない——現時点で筆者はこのように考えている。

- (24) 出版にさいしての加筆状況は全集版にしめされている(MWGI/17: 67-69)。

〔史料・文献〕

AdV: *Anzeige der Vorlesungen, welche auf der Grossherzoglich Badischen Ruprecht-Karls-Universität zu Heidelberg gehalten werden sollen*. Heidelberg: K. Groos/ J. Hörning (学期によって名称に異同がある)

CdU: *Chronik der Universität. Akademische Rede zur Feier des Geburtsfestes des höchstseligen Grossherzogs Karl Friedrich*. Heidelberg: J. Hörning (年次によって名称に異同がある)

Drüll, D. 1986: *Heidelberger Gelehrtenlexikon 1803-1932*. Berlin: Springer

Frye, B. B. 1967: A letter from Max Weber. *Journal of Modern History*, Vol. 39, No. 2

GLA 235/2643: Grossherzogthum Baden. Ministerium des Kultus und Unterrichts. Universität Heidelberg. Diener Dr. Weber Karl Emil Maximilian. Generallandesarchiv Karlsruhe

GLA 235/3140: Ministerium des Kultus und Unterrichts. Universität Heidelberg. Dienst. Die Lehrkanzel der Staatswirtschaft, Finanz- und Polizeiwissenschaft, und die Besetzung der Bestellung. Nationalökonomie. 1821-1930. Teil 1. Generallandesarchiv Karlsruhe

GPS: Weber, Max, *Gesammelte politische Schriften*. München: Drei Masken, 1921

Honigsheim, P. 1963: Erinnerungen an Max Weber. *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 15. 大林信治訳 1972『マックス・ウェーバーの思い出』みすず書房

LB 1: Weber, Marianne 1926: *Max Weber; Ein Lebensbild*, 1. Aufl. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)

- LB 2: Weber, Marianne 1926/50: *Max Weber; Ein Lebensbild*, 2. Aufl. Heidelberg: Schneider. 大久保和郎訳 1963『マックス・ウェーバー』みすず書房
- Mommsen, W. 1974: *Max Weber und die deutsche Politik 1890–1920*, 2. Aufl. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck). 安世舟他訳 1993–94『マックス・ヴェーバーとドイツ政治 1890–1920』未來社
- MWGI/22–4: *Max Weber Gesamtausgabe, I, Bd. 22, Wirtschaft und Gesellschaft. Teilband 4, Herrschaft*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 2005
- MWGI/17: *Max Weber Gesamtausgabe, I, Bd. 17, Wissenschaft als Beruf 1917/1919 – Politik als Beruf 1919*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1992. 尾高邦雄訳 1980『職業としての学問』岩波書店
- MWGI/5: *Max Weber Gesamtausgabe, II, Bd. 5, Briefe 1906–1908*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1990
- MWGI/7: *Max Weber Gesamtausgabe, II, Bd. 7, Briefe 1911–1912*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1998
- UAH/IV–102/145: Akten der Philosophischen Fakultät 1918–1919. Ib. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/PA 2408: Personalakten. Weber, Karl Emil Max 1897–1920. Universitätsarchiv Heidelberg
- UAH/RA 824: Universität Heidelberg. Engerer Senat Protokollbuch 1894–1909. Universitätsarchiv Heidelberg
- 安藤英治 1972『ウェーバー紀行』岩波書店
- 上山安敏 1984/2001『神話と科学——ヨーロッパ知識社会 世紀末～20世紀——』岩波書店
- 春日雅司 1978「支配構造より見たイスラム社会」関西学院大学『社会学部紀要』36
- 春日雅司 1979「伝統社会における国家権力の分権構造——プフリュンデ封建制とレーエン封建制の性格をめぐって——」関西学院大学『社会学部紀要』39
- 亀嶋庸一編（今野元訳）2005『回想のマックス・ウェーバー——同時代人の証言——』岩波書店
- 野崎敏郎 2005『カール・ラートゲンの日本社会論と日独の近代化構造に関する研究』（科研報告書）
- 早島瑛 1987「ヴェーバーのボン大学招聘交渉とケルン商科大学昇格問題——大学の社会史によせて——」河上倫逸編『ドイツ近代の意識と社会——法学的・文学的ゲルマニスティクのアンビヴァレンツ——』ミネルヴァ書房

〔付記〕

本稿は、平成 18–19 年度科学研究費（基盤研究(C)(2)）の助成を受けた個人研究の成果の一部である。手稿類の探索およびその判読のためにご助力を賜った各公文書館のスタッフの方々に深謝する。

（のざき としろう 公共政策学科）
2007 年 10 月 17 日受理